

【公開版】

日本原燃株式会社	
資料番号	材構 02 <u>R 5</u>
提出年月日	<u>令和 4 年 12 月 15 日</u>

設工認に係る補足説明資料

材料及び構造に係る設計上の考慮事項の抽出について

1. 文章中の下線部は、R 4 から R 5 への変更箇所を示す。
2. 本資料(R 5)は、11 月 30 日に提示した「材料及び構造に係る設計上の考慮事項の抽出について R 4」に対し、11 月 30 日のヒアリングコメント(「第 3.2 表 経年劣化事象に対する各段階における考慮事項」の内容について本文に記載すること 等)を踏まえて、記載を見直したものである。
なお、本資料は、2021 年 7 月 14 日に提示した「共通 11 「既設の設備機器等に係る健全性の評価等も含めた使用前事業者検査の実施方針」(R 2)」に対する 10 月 25 日の面談コメントを踏まえて、補足説明資料として取りまとめたものである。

目次

1. 概要	1
2. 再処理施設における材料及び構造に係る設計上の考慮事項	2
2.1 発電炉における材料及び構造に係る設計上の考慮事項に対する確認	2
2.1.1 発電炉における材料及び構造に係る設計上の考慮事項	3
2.1.2 確認結果	3
2.2 再処理施設及び発電炉における経年劣化事象に対する確認	8
2.2.1 再処理施設及び発電炉における経年劣化事象	8
2.2.2 確認結果	9
3. <u>経年劣化事象に対する対応</u>	<u>13</u>
4. <u>まとめ</u>	<u>15</u>

1. 概要

本資料は、再処理施設の第1回設工認申請のうち、以下に示す添付書類の補足説明に該当するものである。

- ・再処理施設 添付書類「V-1-1 強度及び耐食性に関する設計の基本方針」

上記添付書類において、基本設計方針にて示した材料及び構造に係る設計上の考慮事項である機械的強度及び化学的成分、延性破断の防止等に対する設計方針に従い「発電用原子力設備規格 設計・建設規格（2005年版（2007年追補版含む。））＜第1編軽水炉規格＞JSME S NC1-2005/2007」（日本機械学会）（以下「設計・建設規格」という。）等に準拠した弾性設計を実施する方針としている内容について、本資料では、基本設計方針にて示した材料及び構造に係る設計上の考慮事項以外の考慮すべき事項がないか整理した結果について示す。

なお、本資料で示す材料及び構造に係る設計上の考慮事項については、再処理施設以外のMOX燃料加工施設における材料及び構造に係る設計上の考慮事項に対しても適用するものである。

2. 再処理施設における材料及び構造に係る設計上の考慮事項

再処理施設における材料及び構造に係る設計にあつては、再処理施設の技術基準規則における材料及び構造に係る要求事項を踏まえ基本設計方針にて示した以下の項目に対する設計方針に従い、設計・建設規格等に準拠した弾性設計を実施することとしている。

なお、材料及び構造に係る要求事項のうち容器等の主要な溶接部並びに耐圧試験及び漏えい試験については、上記設計を踏まえ使用前事業者検査にて確認する事項であることから、本資料における材料及び構造に係る設計上の考慮事項の抽出の確認対象外とする。

- a. 機械的強度及び化学的成分
- b. 延性破断の防止
- c. 疲労破壊の防止（伸縮継手に限る。）
- d. 座屈による破壊の防止

上記4項目以外に再処理施設における材料及び構造に係る設計として考慮すべき事項がないかの確認として、再処理施設と同様に材料及び構造に係る要求事項が規定された発電炉の技術基準規則における要求事項に対する確認を実施するとともに、再処理施設は設置からすでに長期間経過していることも踏まえ、再処理施設において想定される主な劣化事象及び発電炉における高経年技術対策上着目すべき劣化事象に対する確認を実施する。

2.1 発電炉における材料及び構造に係る設計上の考慮事項に対する確認

発電炉における材料及び構造に係る要求事項については、各クラス区分に応じた材料及び構造に係る要求事項が規定されており、再処理施設と同等の材料及び構造に係る要求事項が規定されたクラス3機器に対する要求事項だけでなく、より機器の重要度の高いクラス1機器等に対する要求事項*も規定されていることから、再処理施設における材料及び構造に係る要求事項と相違がある。本資料における材料及び構造に係る設計上の考慮事項の抽出にあつては、構造設計の基本的な考え方に相違がある発電炉におけるクラス1機器等に対する要求事項も含めた確認を実施する。

確認に当たっては、発電炉における材料及び構造に係る設計上の考慮事項に対し、再処理施設における材料及び構造に係る設計上の考慮事項との差分があるものについて、再処理施設における材料及び構造に係る設計として考慮すべき事項がないか確認を実施する。

注記 *：発電炉におけるクラス1機器等とクラス3機器では構造設計の基本的な考え方に相違があり、クラス1機器等では起こり得る全ての破壊モードを考慮した評価体系を踏まえた材料及び構造に係る要求事項が規定されている。
構造設計の基本的な考え方の相違について以下に示す。

再処理施設や発電炉の構造設計においては、基本的に設計・建設規格等に準拠した設計を行っているが、設計・建設規格等における構造設計の基本的な考え方は「解析による設計（design by analysis）」と「公式による設計（design by rule）」とに大別できる。

「解析による設計」は、圧力・温度条件の厳しく最も安全重要度が高い発電炉のクラス1機器等の評価に適用されており、起こり得る全ての破壊モードを考慮し、応力解析を実施して応力制限等を行う設計となっている。

一方、「公式による設計」は、圧力・温度条件が低い再処理施設や発電炉のクラス3機器等の評価に適用されており、起こり得る全ての破壊モードを考慮するのではなく、引張強さに大きい安全係数を設定した許容値を用いることで、他の破壊モードに対する安全性を確保する設計となっている。

2.1.1 発電炉における材料及び構造に係る設計上の考慮事項

以下に、発電炉の技術基準規則にて規定された材料及び構造に係る設計上の考慮事項を示す。

なお、発電炉においては、コンクリート製原子炉格納容器の材料及び構造に係る設計上の考慮事項も規定されているが、再処理施設において同様の考慮が必要となる機器はないことから、本資料における材料及び構造に係る設計上の考慮事項の抽出の確認対象外とする。

- a. 機械的強度及び化学的成分
- b. 応力腐食割れ
- c. 破壊じん性
- d. 非破壊試験
- e. 延性破断の防止
- f. 進行性変形による破壊の防止
- g. 疲労破壊の防止
- h. 座屈による破壊の防止

2.1.2 確認結果

前述2.1.1項に示す各考慮事項に対して、再処理施設における材料及び構造に係る設計として考慮すべき事項がないか確認した結果を以下に示す。

- a. 機械的強度及び化学的成分
機械的強度及び化学的成分については、技術基準規則第十七条及び第三十七条（材料及び構造）に係る再処理施設の基本設計方針の

うち材料の考慮事項として、接液する腐食性流体を含めた使用条件に対して適切な材料を使用する設計としており、材料及び構造に係る設計上の考慮事項の対象としている。

なお、発電炉のクラス1機器に対する機械的強度及び化学的成分に係る要求事項については、応力腐食割れ発生の抑制の考慮も含まれているが、応力腐食割れについては次項にて別途確認を実施する。

b. 応力腐食割れ

応力腐食割れは、部材に応力が加わった状態で腐食環境におかれたとき、腐食環境にない場合より急速に亀裂が発生、成長して破断に至る現象であり、材料、応力、環境の3要因が重畳した場合に発生する現象である。

発電炉ではクラス1機器に対して応力腐食割れに係る要求が規定されており、3要因について適切な配慮がなされ応力腐食割れ発生の抑制を考慮した設計となっていることを確認している。

再処理施設では、発電炉におけるクラス3機器相当として設計されているものであり、発電炉のクラス3機器同様に応力腐食割れに係る要求事項は規定されていないものの、再処理施設における耐圧部材は基本的に耐応力腐食割れに優れた材料を採用していること及び常圧で使用するため過大な引張応力が発生しないことから、3要因が重畳する可能性は低いため応力腐食割れの評価は不要と判断している。

なお、再処理施設における使用材料に係る設計上の考慮については、前述2.項における「a. 機械的強度及び化学的成分」にて材料及び構造に係る設計上の考慮事項の対象としている。

c. 破壊じん性

破壊じん性とは、材料の脆性破壊に対する抵抗を示す指標である。

発電炉ではクラス1機器等に対して脆性破壊防止のため材料に適切な破壊じん性を要求されていることから、破壊じん性試験が必要となる材料にあつては、衝撃試験及び落重試験により適切な破壊じん性を有していることを確認している。

再処理施設における耐圧部材は、主に耐食性に優れたオーステナイト系ステンレス鋼及びジルコニウムを使用しており、それら材料は十分延性を有する材料又は非鉄金属であるため設計・建設規格における破壊じん性試験不要となる材料に該当する。また、それ以外の材料として、ダクトにあつては炭素鋼が使用されるものの、薄板のため設計・建設規格における破壊じん性試験不要となる材料に該当する。したがって、再処理施設においては破壊じん性の確認は不要と判断している。

なお、再処理施設における使用材料に係る設計上の考慮については、前述2.項における「a. 機械的強度及び化学的成分」にて材料及び構造

に係る設計上の考慮事項の対象としている。

d. 非破壊試験

非破壊試験は、対象とする構造物において、きずや欠陥の有無を確認するために実施するものである。

発電炉ではクラス1機器等に対して非破壊試験が要求されており、有害な欠陥がないことを適切な非破壊試験を実施することにより確認している。また、発電炉のクラス3機器に対しては非破壊試験に係る要求は規定されていない。これは「解説 原子力設備の技術基準」（電力新報社）にて、クラス3機器（第4種機器）は重要度分類からみてクラス1機器（第1種機器）ほど重要でないこと、「公式による設計」を適用し安全率4*で設計されていること、また、耐圧試験を定めていることから非破壊試験を定めなくても材料の健全性を保証できるものとされているためであると解説されている。

再処理施設にあっても、発電炉におけるクラス3機器（第4種機器）相当として設計されているものであり、発電炉同様に安全率4で設計され、適切な耐圧試験を定めていることから、非破壊試験の確認は不要と判断している。

なお、再処理施設における安全率4を用いた構造設計に係る設計上の考慮については、前述2.項における「b.延性破断の防止」にて材料及び構造に係る設計上の考慮事項の対象としている。

注記 *：「公式による設計」は許容引張応力S値を用いた評価体系であり、許容引張応力S値は以下に示すとおり設計引張強さSuに対して安全率4が適用されている。

- ・ 材料の引張試験で得られる応力-歪線図から設計降伏点Sy値及び設計引張強さSu値が求められる。
- ・ この設計降伏点Sy値に5/8を乗じた値と設計引張強さSu値に1/4を乗じた値を比較して小さい方を許容引張応力S値とする。

e. 延性破断の防止

延性破断の防止については、再処理施設と発電炉とで構造設計の基本的な考え方の相違に伴う評価体系の相違はあるものの、再処理施設では「公式による設計」を適用し、許容引張応力S値を用いた弾性設計を実施することとし、技術基準規則第十七条及び第三十七条（材料及び構造）に係る再処理施設の基本設計方針のうち構造の考慮事項として、設計条件において全体的な変形を弾性域に抑える設計としており、材料及び構造に係る設計上の考慮事項の対象としている。

f. 進行性変形による破壊の防止

進行性変形（熱応力ラチェット）は、時間的に変動することのない定常応力の作用している部材に、さらに繰り返し塑性変形が重畳負荷されることによって、部材が定常応力の方向に永久変形を生じ、かつそれがしだいに成長する現象である。

発電炉のクラス1機器等は、「解析による設計」を適用し、起こり得る全ての破壊モードを考慮した評価を実施しており、進行性変形による破壊の防止についても、熱応力ラチェットと漸増崩壊の防衛としてプラント起動・停止等の設計過渡条件下において一次応力に二次応力を加えたものの変動値が設計降伏点 S_y 値の2倍を超えないことを確認するとともに、熱応力ラチェットの評価（一次一般膜応力に繰り返し二次応力が発生する場合の評価）についても確認している。

再処理施設では、「公式による設計」を適用し、引張強さに大きい安全係数を設定した許容引張応力 S 値（ $5S_y/8$ ）を用いた評価を行うことで、進行性変形が生じないこと（ $2S_y$ を超えないこと）の確認も含めて十分な強度を有することを確認している。

なお、再処理施設における許容引張応力 S 値を用いた構造設計に係る設計上の考慮については、前述2.項における「b.延性破断の防止」にて材料及び構造に係る設計上の考慮事項の対象としている。

g. 疲労破壊の防止

疲労破壊は、時間的に変動する荷重によって発生した亀裂が、荷重が繰り返し加わることで徐々に進行して破壊に至る現象であり、静的な引張強さや降伏応力よりも低い応力であっても発生するものである。その疲労限度は、一般的に設計引張強さ S_u 値との関係が経験的に次式のような関係にあることが知られている*。

$$\text{疲労限度} \approx S_u / 2$$

発電炉のクラス1機器等は、「解析による設計」を適用し、起こり得る全ての破壊モードを考慮した評価を実施しており、疲労破壊についても、プラント起動・停止等の設計過渡条件下に発生するピーク応力から疲労累積係数を評価し、疲労破壊が生じないことを確認している。

再処理施設では、「公式による設計」を適用し、引張強さに大きい安全係数を設定した許容引張応力 S 値（ $S_u/4$ ）を用いた評価を行うことで、疲労破壊が生じないこと（疲労限度 $\approx S_u/2$ ）の確認も含めて十分な強度を有することを確認している。

また、再処理施設は基本的に低圧で運転することから、高温・高圧下で運転される発電炉と比較しても発生応力は十分小さく、疲労に顕著な影響を及ぼすものではない。また、ポンプ等の回転機器は

軸振動量が管理値以下になるよう設計，製作，据付調整を行うことで，本体及び接続配管等の励振による疲労破壊を防止している。なお，接続部の相対変位が大きい箇所等にあつては，伸縮継手を用いることで変位を吸収する設計とし，伸縮継手あつては疲労による破壊が生じないことを確認している。

なお，再処理施設における許容引張応力S値を用いた構造設計に係る設計上の考慮については，前述2.項における「b.延性破断の防止」にて，伸縮継手の疲労評価については前述2.項における「c. 疲労破壊の防止（伸縮継手に限る。）」にて材料及び構造に係る設計上の考慮事項の対象としている。

注記 *：日本機械学会「発電用原子力設備規格 材料規格（2012年版）」（JSME S NJ1-2012）に関する技術評価書による。

h. 座屈による破壊の防止

座屈による破壊の防止については，再処理施設と発電炉とで構造設計の基本的な考え方の相違に伴う評価体系の相違はあるものの，再処理施設では「公式による設計」を適用した設計を実施することとし，技術基準規則第十七条及び第三十七条（材料及び構造）に係る再処理施設の基本設計方針のうち構造の考慮事項として，設計条件において座屈が生じない設計としており，材料及び構造に係る設計上の考慮事項の対象としている。

2.2 再処理施設及び発電炉における経年劣化事象に対する確認

再処理施設は設置から長期間経過していることを踏まえ、再処理施設における主な劣化事象のうち材料及び構造に係る要求事項に直接関係する劣化事象に対して、材料及び構造に係る設計上の考慮すべき事項がないか確認を実施する。

また、発電炉における高経年技術対策上着目すべき経年劣化事象のうち材料及び構造に係る要求事項に直接関係する劣化事象に対して、再処理施設における想定の要否を確認し、想定される事象にあっては材料及び構造に係る設計として考慮すべき事項がないか確認を実施する。

2.2.1 再処理施設及び発電炉における経年劣化事象

以下に、再処理施設において想定される主な劣化事象及び高経年技術対策上着目すべき経年劣化事象を示す。

(1) 再処理施設において想定される主な劣化事象

共通11「既設の設備機器等に係る健全性の評価等も含めた使用前事業者検査の実施方針」における「別紙－2 設備の健全性評価について」にて、経年劣化事象等の考慮については、「運転実績，事故及び故障事例等の運転経験」，「使用環境及び設置環境」，「劣化，故障モード（経年劣化事象）」等を踏まえ抽出し，整理することとしている。

当該整理に基づき抽出した再処理施設において想定される主な劣化事象を以下に示す。

- a. 減肉（摩耗，腐食）
- b. 割れ（疲労割れ，応力腐食割れ）
- c. 絶縁（絶縁特性低下）
- d. 導通（導通不良）
- e. 信号（特性変化）
- f. コンクリートの強度低下及び遮蔽能力低下

(2) 高経年技術対策上着目すべき経年劣化事象

発電炉における「実用発電用原子炉施設における高経年化対策実施ガイド」にて規定された高経年技術対策上着目すべき経年劣化事象を以下に示す。

- a. 低サイクル疲労
- b. 中性子照射脆化
- c. 照射誘起型応力腐食割れ
- d. 2相ステンレス鋼の熱時効
- e. 電気・計装品の絶縁低下
- f. コンクリートの強度低下及び遮蔽能力低下

2.2.2 確認結果

(1) 再処理施設において想定される主な劣化事象

前述 2.2.1(1)項に示す各劣化事象に対する再処理施設における材料及び構造に係る設計として考慮すべき事項がないか確認した結果を a. 以降に示す。

なお、各劣化事象に対して、再処理施設において設計として共通的に考慮すべき事項については、以下に示す。

再処理施設は、技術基準規則第十五条（安全上重要な施設）及び第十六条（安全機能を有する施設）に係る再処理施設の基本設計方針にて、再処理施設の運転中又は停止中に検査又は試験ができる設計とするとともに、安全機能を健全に維持するための適切な保守及び修理ができる設計としている。このため、劣化が確認された設備については、適切な保守及び修理ができる。

また、再処理施設における保守・点検及び維持管理については、保安規定に基づく要領類に従い、施設管理計画における保全プログラムを策定し、設備の維持管理を行うこととして安全機能を有する施設に係る設計上の考慮事項の対象としている。

a. 減肉（摩耗，腐食）

減肉のうち摩耗については、主要回転機器（排風機，ポンプ，ディーゼル発電機等）において、設備の運転及び操作に伴い摺動部における摩耗の進行が想定されるものである。

減肉のうち摩耗については、再処理施設における材料及び構造に係る要求事項に直接関係するものではないことから、材料及び構造に係る設計上の考慮事項はない。

減肉のうち腐食については、硝酸系を使用している高濃度硝酸や高塩環境下等の機器において腐食の発生が想定されるものである。

再処理施設における材料及び構造に係る設計において、取り扱う放

放射性物質の濃度，腐食環境（硝酸濃度，使用温度）等の条件を考慮して定めた「材料選定フロー」に基づき材料選定を行うとともに，腐食性流体を内包する容器等にあつては，使用する環境を考慮した腐食速度を定め，想定する運転年数に基づく腐食量を設定した腐食代を考慮することとしている。

再処理施設における腐食代を含めた使用材料に係る設計上の考慮については，前述2.項における「a.機械的強度及び化学的成分」にて材料及び構造に係る設計上の考慮事項の対象としている。

そのため，減肉のうち腐食については，前述2.項における材料及び構造に係る設計上の考慮事項に加えて新たに設計上考慮すべき事項はない。

b. 割れ（疲労割れ，応力腐食割れ）

割れのうち疲労割れについては，前述2.1.2項における「g.疲労破壊の防止」に示す。

また，割れのうち応力腐食割れについても，前述2.1.2項における「b.応力腐食割れ」に示す。

c. 絶縁（絶縁特性低下）

絶縁（絶縁特性低下）については，電動機，電源設備に対する経年劣化事象である。

降下火砕物の特性による絶縁特性低下については，技術基準規則第八条（外部からの衝撃による損傷の防止）における基本設計方針にて，降下火砕物の特性に対する防護対策を実施し，降下火砕物防護対象施設の安全機能を損なわない設計としている。

また，環境条件による影響に伴う絶縁特性低下については，技術基準規則第十五条（安全上重要な施設）及び第十六条（安全機能を有する施設における）における基本設計方針にて，環境条件による影響を考慮しても安全機能を発揮できる設計としている。

なお，絶縁（絶縁特性低下）については，再処理施設における材料及び構造に係る要求事項に直接関係するものではないことから，材料及び構造に係る設計上の考慮事項はない。

d. 導通（導通不良）

導通（導通不良）については，電動機，電源設備に対する経年劣化事象である。

環境条件による影響に伴う導通不良については，技術基準規則第十五条（安全上重要な施設）及び第十六条（安全機能を有する施設における）における基本設計方針にて，環境条件による影響を考慮しても安全機能を発揮できる設計としている。

なお，導通（導通不良）については，再処理施設における材料及び

構造に係る要求事項に直接関係するものではないことから、本資料における材料及び構造に係る設計上の考慮事項はない。

e. 信号（特性変化）

信号（特性変化）については、計測制御設備に対する経年劣化事象である。

電磁的障害及び落雷による信号への影響については、技術基準規則第八条（外部からの衝撃による損傷の防止）における基本設計方針にて、電磁的障害及び落雷に対する防護設計を実施し安全機能を損なわない設計とすることとしている。

また、環境条件による信号への影響については、技術基準規則第十五条（安全上重要な施設）及び第十六条（安全機能を有する施設における）における基本設計方針にて、環境条件による影響を考慮しても安全機能を発揮できる設計としている。

なお、信号（特性変化）については、再処理施設における材料及び構造に係る要求事項に直接関係するものではないことから、本資料における材料及び構造に係る設計上の考慮事項はない。

f. コンクリートの強度低下及び遮蔽能力低下

コンクリートの強度低下及び遮蔽能力低下については、コンクリートに対する経年劣化事象である。

降下火砕物の特性によるコンクリートの強度低下（腐食）については、技術基準規則第八条（外部からの衝撃による損傷の防止）における基本設計方針にて、降下火砕物の特性に対する防護対策を実施し、安全機能を損なわない設計とすることとしている。

また、環境条件による影響に伴うコンクリートの強度低下については、技術基準規則第十五条（安全上重要な施設）及び第十六条（安全機能を有する施設における）における基本設計方針にて、環境条件による影響を考慮しても安全機能を発揮できる設計としている。

なお、コンクリートの強度低下及び遮蔽能力低下については、再処理施設における材料及び構造に係る要求事項に直接関係するものではないことから、本資料における材料及び構造に係る設計上の考慮事項はない。

(2) 高経年技術対策上着目すべき経年劣化事象

前述 2.2.1(2)項に示す各経年劣化事象に対して、再処理施設における材料及び構造に係る設計として考慮すべき事項がないか確認した結果を以下に示す。

a. 低サイクル疲労

低サイクル疲労については、前述 2.1.2項における「g. 疲労破壊

の防止」に示す。

b. 中性子照射脆化

中性子照射脆化は、中性子照射脆化が想定される材料（低合金鋼とその溶接部）が高い中性子照射量にさらされると鋼材内の原子配列が乱れ、脆化を引き起こす現象である。

発電炉では、 $1 \times 10^{17} \text{n/cm}^2 (E > 1 \text{MeV})$ 以上*の中性子照射量に晒される低合金鋼とその溶接部を対象とし、事故時の過渡条件で冷水に晒された場合でも脆性破壊が生じないことを確認している。また、運転中の過渡条件に対して脆性破壊が発生しないよう中性子照射脆化を考慮した温度－圧力制限曲線を設定して運転管理している。

再処理施設では、照射脆化が考えられる $1 \times 10^{17} \text{n/cm}^2 (E > 1 \text{MeV})$ 以上の中性子照射を受ける機器は存在しないため、中性子照射脆化の考慮は不要と判断している。

注記 *：日本原子力学会標準 原子力発電所の高経年化対策実施基準：2008（社団法人 日本原子力学会）による。

c. 照射誘起型応力腐食割れ

照射誘起型応力腐食割れは、オーステナイト系ステンレス鋼において、高い中性子照射量に晒されると応力腐食割れの感受性を有するようになる現象である。

発電炉では、 $1 \times 10^{21} \text{n/cm}^2 (E > 0.1 \text{MeV})$ 以上*の中性子照射量に晒されるオーステナイト系ステンレス鋼製を対象とし、引張応力と中性子照射量により照射誘起型応力腐食割れが生じないことを確認している。

再処理施設では、照射誘起型応力腐食割れの感受性発生が考えられる $1 \times 10^{21} \text{n/cm}^2 (E > 0.1 \text{MeV})$ 以上の中性子照射を受ける機器は存在しないため、照射誘起型応力腐食割れの考慮は不要と判断している。

注記 *：日本原子力学会標準 原子力発電所の高経年化対策実施基準：2008（社団法人 日本原子力学会）による。

d. 2相ステンレス鋼の熱時効

2相ステンレス鋼の熱時効は、オーステナイト相とフェライト相の2相から成る2相ステンレス鋼において、高温状態（475℃で特に顕著）で長時間使用すると、熱時効により材料特性（じん性）が低下する現象である。

発電炉では、250℃以上の2相ステンレス鋼*を使用する機器を対象とし、構造健全性（亀裂の安定性）を確認している。

再処理施設では、250℃以上となる2相ステンレス鋼設備が存在しないため、2相ステンレス鋼の熱時効の評価は不要と判断している。

注記 *：日本原子力学会標準 原子力発電所の高経年化対策実施基準：2008（社団法人 日本原子力学会）による。

e. 電気・計装品の絶縁低下

電気・計装品の絶縁低下については、前述2.2.2(1)項における「c. 絶縁（絶縁特性低下）」に示す。

f. コンクリートの強度低下及び遮蔽能力低下

コンクリートの強度低下及び遮蔽能力低下については、前述2.2.2(1)項における「f. コンクリートの強度低下及び遮蔽能力低下」に示す。

3. 経年劣化事象に対する対応

以下に、再処理施設において想定される主な劣化事象及び高経年技術対策上着目すべき経年劣化事象に対する設計から保守管理までの考えを示す。

(1) 再処理施設において想定される主な劣化事象に対する対応

再処理施設において想定される主な劣化事象に対する設計の考え方は、「2.2.2 (1) 再処理施設において想定される主な劣化事象」に記載するとおり、安全機能を健全に維持するための適切な保守及び補修ができる設計とすることを基本としている。

設置から長期間経過している既存の再処理施設の使用前事業者検査については、当該再処理施設の健全性を評価する。評価においては、各劣化事象を考慮した設備の健全性が保守管理によって維持できていることを確認する。

その後の設備の保全において、減肉のうち摩耗については、摺動部における減肉に関する分解点検、寸法測定により、状態監視を行い、適切な時期に補修・取替えを実施することとしている。減肉のうち腐食については、保守管理として目視点検又は肉厚測定（非破壊試験）により状態管理を行い、設計で想定した腐食速度であることの確認を行う。

また、保全の有効性評価において、国内外におけるトラブル情報や最新知見の有無を確認し、現状保全へ反映が必要な事項がないか評価を行っている。さらに高経年化技術評価においては、最新の知見に基づき、工学的に想定される経年劣化事象の中から過去の保全経験、不適合事例等のみならず、構造、材質、使用条件、使用環境等を考慮し、発生しているか又は発生する可能性のある経年劣化事象を抽出し、現状保全策の妥当性を評価するとともに、必要に応じて追加保全策を策定し、次回の高経年化技術評価までの10年間の安全機能が維持されていることを評価する。

(2) 高経年技術対策上着目すべき経年劣化事象に対する対応

高経年技術対策上着目すべき経年劣化事象に対する設計の考え方は、「2.2.2 (2) 高経年技術対策上着目すべき経年劣化事象」に記載するとおりである。これらのうち、「中性子照射脆化」、「照射誘起型応力腐食割れ」及び「2相ステンレス鋼の熱時効」については、設計上の発生は想定していないものの、再処理施設の運転管理の中で確認が可能であり、通常の変動範囲から逸脱するような兆候が見られた場合は、手順書等に基づいて復旧操作を行うこととしている。

なお、通常の運転操作で復旧が困難な場合は、再処理施設の運転を停止する等の措置をとるとともに、不適合管理にて是正を行うこととしている。

また、保全においては、国内外におけるトラブル情報や最新知見の有無を確認し、現状保全へ反映が必要な事項がないか評価を行っている。さらに高経年化技術評価においては、最新の知見に基づき、工学的に想定される経年劣化事象の中から過去の保全経験、不適合事例等のみならず、構造、材質、使用条件、使用環境等を考慮し、発生しているか又は発生する可能性のある経年劣化事象を抽出し、現状保全策の妥当性を評価するとともに、必要に応じて追加保全策を策定し、次回の高経年化技術評価までの10年間の安全機能が維持されていることを評価する。

4. まとめ

再処理施設における材料及び構造に係る設計上の考慮事項について、新たに考慮すべき事項がないか、発電炉における材料及び構造に係る設計上の考慮事項並びに劣化事象として再処理施設において想定される主な劣化事象及び発電炉の高経年技術対策上着目すべき経年劣化事象に対する確認を実施した。

確認結果の整理表を第 3-1 表に示す。整理表に示すとおり、発電炉における材料及び構造に係る設計上の考慮事項及び劣化事象は、再処理施設においては想定されない事象又は再処理施設における材料及び構造に係る設計上の考慮事項として列挙した前述 2. 項の a～d に含まれているものに該当し、新たに材料及び構造に係る設計上考慮すべき事項は確認されなかった。

したがって、再処理施設における材料及び構造については、基本設計方針にて示した以下の 4 項目に対する設計方針に従い、設計・建設規格等に準拠した弾性設計を実施する。

- a. 機械的強度及び化学的成分
- b. 延性破断の防止
- c. 疲労破壊の防止（伸縮継手に限る。）
- d. 座屈による破壊の防止

また、再処理施設において想定される主な劣化事象及び発電炉の高経年技術対策上着目すべき経年劣化事象に対する再処理施設における設計、使用前事業者検査、保全の各段階における考慮事項を第 3-2 表に示す。

整理表に示すとおり、各段階において劣化事象を適切に考慮しており、また、劣化事象に応じた維持管理を実施していることとしている。

第 3-1 表 材料及び構造に係る設計上の考慮事項の確認結果整理表

項目	考慮事項 又は 劣化事象	本資料に おける 確認対象	判定 ①：考慮するとしている事項のため確認対象外 ②：材料・構造に直接関係しないため確認対象外 ③：想定されない事象のため新たに考慮不要 ④：他の考慮事項に含まれているため新たに考慮不要（ ）内は関係項目を示す。
材料及び構造 (発電炉)	機械的強度及び化学的成分	—	①
	応力腐食割れ	確認対象	④ (機械的強度及び化学的成分)
	破壊じん性	確認対象	④ (機械的強度及び化学的成分)
	非破壊試験	確認対象	④ (延性破断の防止* ¹)
	延性破断の防止	—	①
	進行性変形による破壊の防止	確認対象	④ (延性破断の防止)
	疲労破壊の防止	確認対象	④ (延性破断の防止)
	座屈による破壊の防止	—	①
主な劣化事象 (再処理) * ₃	減肉 (摩耗)	確認対象	④ (安全機能を有する施設* ²)
	減肉 (腐食)	確認対象	④ (機械的強度及び化学的成分)
	割れ (疲労割れ)	確認対象	④ (延性破断の防止)
	割れ (応力腐食割れ)	確認対象	④ (機械的強度及び化学的成分)
	絶縁 (絶縁特性低下)	—	②
	導通 (導通不良)	—	②
	信号 (特性変化)	—	②
	コンクリートの強度低下	—	②
高経年技術対策 (発電炉) * ₃	低サイクル疲労	確認対象	④ (延性破断の防止)
	中性子照射脆化	確認対象	③
	照射誘起型応力腐食割れ	確認対象	③
	2相ステンレス鋼の熱時効	確認対象	③
	電気・計装品の絶縁低下	—	②
	コンクリートの強度低下 及び遮蔽能力低下	—	②

注記 * 1：耐圧試験による確認も含むものとする。
* 2：技術基準規則第十五条（安全上重要な施設）及び第十六条（安全機能を有する施設）における基本設計方針における考慮事項が該当する。
* 3：「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」第四十八条第1項の規定に基づく再処理施設の経年劣化に関する技術評価にて、必要な劣化事象に対して確認を実施する。

第3-2表 経年劣化事象に対する各段階における考慮事項(1/3)

	主な劣化事象（再処理）			
	減肉（摩耗）	減肉（腐食）	割れ（疲労割れ）	割れ（応力腐食割れ）
①事象	減肉のうち摩耗については、主要回転機器（排風機、ポンプ、ディーゼル発電機等）において、設備の運転及び操作に伴い摺動部における摩耗の進行が想定されるものである。	減肉のうち腐食については、硝酸系を使用している高濃度硝酸や高温環境下等の機器において腐食の発生が想定されるものである。	割れのうち疲労破壊は、時間的に変動する荷重によって発生した亀裂が、荷重が繰り返し加わることで徐々に進行して破壊に至る現象であり、静的な引張強さや降伏応力よりも低い応力であっても発生するものである。その疲労限度は、一般的に設計引張強さSu値との関係が経験的に次式のような関係にあることが知られている。 疲労限度≒Su/2	割れのうち応力腐食割れは、部材に応力が加わった状態で腐食環境におかれたとき、腐食環境にない場合より急速に亀裂が発生、成長して破断に至る現象であり、材料、応力、環境の3要因が重畳した場合に発生する現象である。
②設計	材料構造 第十七条 ／ 第三十七条	設計上の考慮事項はないことを確認している。	再処理施設における材料及び構造に係る設計において、「材料選定フロー」に基づき材料選定を行うとともに、腐食性流体を内包する容器等においては、 <u>腐食代を考慮することとしている。</u> 再処理施設における腐食代を含めた使用材料に係る設計上の考慮については、「機械的強度及び化学的成分」として材料及び構造に係る設計上の考慮事項の対象としている。	再処理施設における耐圧部材は基本的に耐応力腐食割れに優れた材料を採用していること及び常圧で使用するため過大な引張応力が発生しないことから、3要因が重畳する可能性は低いため応力腐食割れの評価は不要と判断している。 なお、再処理施設における使用材料に係る設計上の考慮については、「機械的強度及び化学的成分」として材料及び構造に係る設計上の考慮事項の対象としている。
	試験・検査性 第十五-十六 ／ 第三十六条	検査又は試験ができる設計とするとともに、適切な保守及び修理ができる設計としている。 また、保全プログラムを策定し、設備の維持管理を行うことを設計上の考慮事項の対象としている。		
③工事の方法	設置から長期間経過している既存の再処理施設については、当該再処理施設の健全性を評価する。 再処理施設に設置する腐食を考慮する容器等については、試験運転で使用を開始していることを踏まえ、保守管理として板厚の余寿命評価を行うとともに、運転期間中に最小厚さを下回ることがないよう適切な時期に補修・取替えを実施する。			
④使用前事業者検査	検査	主要回転機器が設計仕様表どおりに製作されていることを1号検査（材料、寸法、据付・外観）で確認し、2号検査（機能・性能）において目的とする機能・性能が発揮できることを確認する。 なお、既設設備については、使用前検査等の記録を用いる場合には、減肉（摩耗）を含め設備の健全性が保守管理によって維持できていることを検査前条件として確認する。	硝酸腐食を想定する機器が設計仕様表どおりに製作されていることを1号検査（材料、寸法、耐圧・漏えい、据付・外観）で確認する。 なお、既設設備については、使用前検査等の記録を用いる場合には、割れ（疲労割れ）を含め設備の健全性が保守管理によって維持できていることを検査前条件として確認する。	設計仕様表どおりに製作されていることを1号検査（材料、寸法、耐圧・漏えい、据付・外観）で確認する。 なお、既設設備については、使用前検査等の記録を用いる場合には、割れ（応力腐食割れ）を含め設備の健全性が保守管理によって維持できていることを検査前条件として確認する。
	既設設備の検査前条件	検査前条件として以下のとおり確認する。 ○保全内容の確認 点検計画（保全内容決定根拠書および点検計画表）があること ・設計情報に基づき主要部位が抽出され、経年劣化を評価するための材料および環境条件が適切に記載されていること ・経年劣化事象が適切に抽出されていること ・経年劣化事象を踏まえた点検内容が適切に設定されていること ○保全実績の確認 ・点検計画に応じた最新の点検記録があり、設備の健全性が確認されていること ・最新の保全パトロール記録があり、設備の健全性が確認されていること ○不適合状態の確認 ・不適合の状態にないこと		
⑤保全	摺動部（軸受や主軸等）における減肉（磨耗）を想定しており、分解点検による部品取替や寸法測定、ならびに振動診断による状態監視により維持管理を実施する。 また、国内外におけるトラブル情報や最新知見の有無を確認し、現状保全へ反映が必要な事項がないか評価を行う。	炭素鋼材を使用する機器および硝酸環境下でステンレス鋼を使用する機器における減肉（腐食）を想定しており、目視点検、肉厚測定（非破壊試験）により維持管理を実施する。 また、国内外におけるトラブル情報や最新知見の有無を確認し、現状保全へ反映が必要な事項がないか評価を行う。	ポンプの主軸や羽根車等の疲労割れを想定しており、分解点検による非破壊試験や目視点検による維持管理を実施する。 また、国内外におけるトラブル情報や最新知見の有無を確認し、現状保全へ反映が必要な事項がないか評価を行う。	使用環境から塩化物イオンとの接触によるステンレス鋼材の応力腐食割れを想定しており、屋内機器ではフィルタ（プレ、中性）による塩分除去を実施しているため差圧管理によるフィルタの健全性確認、屋外機器では塗装により塩分付着防止を実施しているため塗装状態を目視点検で確認することで維持管理を実施する。 また、国内外におけるトラブル情報や最新知見の有無を確認し、現状保全へ反映が必要な事項がないか評価を行う。
PLM	最新の知見に基づき、発生しているか又は発生する可能性のある経年劣化事象を抽出し、必要に応じて追加保全策を策定し、次回の高経年化技術評価までの10年間の安全機能が維持されていることを評価する。 ※「加工施設及び再処理施設の高経年化対策に関する基本的考え方について」（平成20・05・14原院第2号）を参考。			

第3-2表 経年劣化事象に対する各段階における考慮事項(2/3)

		主な劣化事象（再処理）			
		絶縁（絶縁特性低下）	導通（導通不良）	信号（特性変化）	コンクリートの強度低下
①事象		絶縁（絶縁特性低下）については、電動機、電源設備に対する経年劣化事象である。	導通（導通不良）については、電動機、電源設備に対する経年劣化事象である。	信号（特性変化）については、計測制御設備に対する経年劣化事象である。	コンクリート（強度低下）については、建物・構築物（鉄筋コンクリート造）に対する経年劣化事象である。
②設計	材料構造 第十七条 ／ 第三十七条	設計上の考慮事項はないことを確認している。	設計上の考慮事項はないことを確認している。	設計上の考慮事項はないことを確認している。	設計上の考慮事項はないことを確認している。
	試験・検査性 第十五-十六 ／ 第三十六条	検査又は試験ができる設計とするとともに、適切な保守及び修理ができる設計としている。 また、保全プログラムを策定し、設備の維持管理を行うことを設計上の考慮事項の対象としている。			
③工事の方法	その他	技術基準規則第二十九条（保安電源設備）における基本設計方針にて受電開閉設備は、端子部分の絶縁性の維持対策（洗浄）により、安全機能を損なわない設計とする。 技術基準規則第四十六条（電源設備）基本設計方針にて代替電源設備及び代替所内電源設備は、再処理施設の運転中又は停止中に独立して外観検査及び絶縁抵抗測定による性能確認が可能な設計とする。 降下火砕物の特性による絶縁特性低下については、技術基準規則第八条（外部からの衝撃による損傷の防止（火山））における基本設計方針にて、建屋の外気取入口への防雪フード設置や防護対象施設へのフィルタ設置により降下火砕物が侵入し難い構造・設計とすることで、降下火砕物による絶縁低下の影響により、安全機能を損なわない設計とする。 塩害の特性による絶縁特性低下については、技術基準規則第八条（外部からの衝撃による損傷の防止（その他））における基本設計方針にて、受電開閉設備の絶縁性の維持対策により、安全機能を損なわない設計とする。	技術基準規則第二十九条（保安電源設備）における基本設計方針にて受電開閉設備は、端子部分の絶縁性の維持対策（洗浄）により、安全機能を損なわない設計とする。 技術基準規則第四十六条（電源設備）基本設計方針にて代替電源設備及び代替所内電源設備は、再処理施設の運転中又は停止中に独立して外観検査及び絶縁抵抗測定による性能確認が可能な設計とする。 降下火砕物の特性による導通不良については、技術基準規則第八条（外部からの衝撃による損傷の防止（火山））における基本設計方針にて、建屋の外気取入口への防雪フード設置や防護対象施設へのフィルタ設置により降下火砕物が侵入し難い構造・設計とすることで、降下火砕物による導通不良の影響により、安全機能を損なわない設計とする。 塩害の特性による導通不良については、技術基準規則第八条（外部からの衝撃による損傷の防止（その他））における基本設計方針にて、受電開閉設備の絶縁性の維持対策により、導通不良によって安全機能を損なわない設計とする。	電磁的障害及び落雷による信号への影響については、技術基準規則第八条（外部からの衝撃による損傷の防止（その他））における基本設計方針にて、計測制御設備のうち安全上重要な施設の安全機能を維持するために必要な計測制御設備及び安全保護回路は、日本産業規格に基づいたノイズ対策を行うとともに、電氣的及び物理的な独立性を持たせることにより、安全機能を損なわない設計とする。	降下火砕物の特性によるコンクリートの強度低下（腐食）については、技術基準規則第八条（外部からの衝撃による損傷の防止）における基本設計方針にて、防食及び劣化損傷抑制を目的として、コンクリートの躯体に有機系被覆材を塗装する、また、建屋の屋根部からの浸水防止対策として、屋根部には防水処理を行うことにより、降下火砕物による短期的な腐食の影響が発生しない設計とする。
	設置から長期間経過している既存の再処理施設については、当該再処理施設の健全性を評価する。 再処理施設に設置する腐食を考慮する容器等については、試験運転で使用を開始していることを踏まえ、保守管理として板厚の余寿命評価を行うとともに、運転期間中に最小厚さを下回ることがないよう適切な時期に補修・取替えを実施する。				
④使用前事業者検査	検査	電気・計装設備などの機器が設工認仕様表どおりに製作されていることを1号検査（材料、寸法、据付・外観）で確認し、2号検査（機能・性能）において目的とする機能・性能が発揮できることを確認する。 なお、既設設備については、使用前検査等の記録を用いる場合には、絶縁（絶縁特性低下）を含め設備の健全性が保守管理によって維持できていることを検査前条件として確認する。	電気・計装設備などの機器が設工認仕様表どおりに製作されていることを1号検査（材料、寸法、据付・外観）で確認し、2号検査（機能・性能）において目的とする機能・性能が発揮できることを確認する。 なお、既設設備については、使用前検査等の記録を用いる場合には、導通（導通不良）を含め設備の健全性が保守管理によって維持できていることを検査前条件として確認する。	電気・計装設備などの機器が設工認仕様表どおりに製作されていることを1号検査（材料、寸法、据付・外観）で確認し、2号検査（機能・性能）において目的とする機能・性能が発揮できることを確認する。 なお、既設設備については、使用前検査等の記録を用いる場合には、信号（特性変化）を含め設備の健全性が保守管理によって維持できていることを検査前条件として確認する。	建物・構築物の鉄筋コンクリート躯体が設工認仕様表どおりに製作されていることを1号検査（材料、構造、強度、外観）で確認する。 なお、既設設備については、使用前検査等の記録を用いる場合には、コンクリートの強度低下を含め設備の健全性が保守管理によって維持できていることを検査前条件として確認する。
	既設設備の検査前条件	検査前条件として以下のとおり確認する。 ○保全内容の確認 点検計画（保全内容決定根拠書および点検計画表）があること ・設計情報に基づき主要部位が抽出され、経年劣化を評価するための材料および環境条件が適切に記載されていること ・経年劣化事象が適切に抽出されていること ・経年劣化事象を踏まえた点検内容が適切に設定されていること ○保全実績の確認 ・点検計画に応じた最新の点検記録があり、設備の健全性が確認されていること ・最新の保全パトロール記録があり、設備の健全性が確認されていること ○不適合状態の確認 ・不適合の状態がないこと			
⑤保全	保守管理	電気・計装設備（ケーブル、モータの固定子コイル、検出器等）における絶縁特性低下を想定しており、絶縁抵抗測定により維持管理を実施する。 また、国内外におけるトラブル情報や最新知見の有無を確認し、現状保全へ反映が必要な事項がないか評価を行う。	電気・計装設備（補助継電器の接点部等）における導通不良を想定しており、動作確認により維持管理を実施する。 また、国内外におけるトラブル情報や最新知見の有無を確認し、現状保全へ反映が必要な事項がないか評価を行う。	電気・計装設備（差圧・圧力伝送器、制御盤の信号処理変換部等）における信号の特性変化を想定しており、特性試験（ループ試験、設定値確認等）により維持管理を実施する。 また、国内外におけるトラブル情報や最新知見の有無を確認し、現状保全へ反映が必要な事項がないか評価を行う。	建物・構築物の鉄筋コンクリート躯体における中性化、塩分浸透、機械振動等に起因したコンクリートの強度低下を想定しており、目視点検ならびにコアサンプル・ブロック試験体による物性試験により維持管理を実施する。 また、国内外におけるトラブル情報や最新知見の有無を確認し、現状保全へ反映が必要な事項がないか評価を行う。
	PLM	最新の知見に基づき、発生しているか又は発生する可能性のある経年劣化事象を抽出し、必要に応じて追加保全策を策定し、次回の高経年化技術評価までの10年間の安全機能が維持されていることを評価する。 ※「加工施設及び再処理施設の高経年化対策に関する基本的考え方について」（平成20・05・14原院第2号）を参考。			

第3-2表 経年劣化事象に対する各段階における考慮事項(3/3)

		高経年技術対策（発電炉）					
		低サイクル疲労	中性子照射脆化	照射誘起型応力腐食割れ	2相ステンレス鋼の熱時効	電気・計装品の絶縁低下	コンクリートの強度低下及び遮蔽能力低下
①事象		低サイクル疲労については、主な劣化事象（再処理）の「割れ（疲労割れ）」に示す。	中性子照射脆化は、中性子照射脆化が想定される材料（低合金鋼とその溶接部）が高い中性子照射量にさらされると鋼材内の原子配列が乱れ、脆化を引き起こす現象である。	照射誘起型応力腐食割れは、オーステナイト系ステンレス鋼において、高い中性子照射量に晒されると応力腐食割れの感受性を有するようになる現象である。	2相ステンレス鋼の熱時効は、オーステナイト相とフェライト相の2相から成る2相ステンレス鋼において、高温状態（475°Cで特に顕著）で長時間使用すると、熱時効により材料特性（じん性）が低下する現象である。	電気・計装品の絶縁低下については、主な劣化事象（再処理）の「絶縁（絶縁特性低下）」に示す。	コンクリートの強度低下及び遮蔽能力低下については、主な劣化事象（再処理）の「コンクリートの強度低下による破壊の防止」に示す。
②設計	材料構造 第十七条 ／ 第三十七条		再処理施設では、核燃料物質を内包する機器が技術的にみて想定されるいかなる場合でも臨界とならないよう、形状、寸法、溶液中の核燃料物質等の濃度等に適切な核的制限値を設定し、管理している。（技術基準規則第四条（核燃料物質の臨界防止）） そのため、通常運転時に臨界状態となる原子炉施設とは異なり、再処理施設に設置される機器は臨界に伴って多量に生じる中性子線が入射することはない。	再処理施設では、核燃料物質を内包する機器が技術的にみて想定されるいかなる場合でも臨界とならないよう、形状、寸法、溶液中の核燃料物質等の濃度等に適切な核的制限値を設定し、管理している。（技術基準規則第四条（核燃料物質の臨界防止）） そのため、通常運転時に臨界状態となる原子炉施設とは異なり、再処理施設に設置される機器は臨界に伴って多量に生じる中性子線が入射することはない。	再処理施設では、安全設計の観点から、2相ステンレス鋼設備が存在している系統は、250°C以上とならないよう設計している。		
	試験・検査性 第十五-十六条 ／ 第三十六条		なお、臨界が発生する可能性は極めて低いと考えられるが、施設内に放射線検出器を配備しているため、臨界事故が発生したことを検知できる設計としている。 さらに再処理施設では、セル内の放射性物質を内包する機器・配管は、オーステナイト系ステンレス鋼を採用している。	なお、臨界が発生する可能性は極めて低いと考えられるが、施設内に放射線検出器を配備しているため、臨界事故が発生したことを検知できる設計としている。			
	その他		以上より、再処理施設の設備は、中性子照射脆化が想定される材料（低合金鋼とその溶接部）が高い中性子照射量にさらされることはなく、発生しないと考えている。	以上より、再処理施設の設備は、照射誘起型応力腐食割れの発生を想定すべき中性子照射量に対し、操業40年間の中性子積算照射量が十分低く、発生しないと考えている。			
③工事の方法							
④使用前事業者検査	検査						
	検査前条件						
⑤保全	保守管理	設計により許容値を十分下回ることを確認している。 また、国内外におけるトラブル情報や最新知見の有無を確認し、現状保全へ反映が必要な事項がないか評価を行う。	再処理施設の運転管理の中で、通常の変動範囲から逸脱するような兆候を確認している。 また、国内外におけるトラブル情報や最新知見の有無を確認し、現状保全へ反映が必要な事項がないか評価を行う。	再処理施設の運転管理の中で、通常の変動範囲から逸脱するような兆候を確認している。 また、国内外におけるトラブル情報や最新知見の有無を確認し、現状保全へ反映が必要な事項がないか評価を行う。	再処理施設の運転管理の中で、通常の変動範囲から逸脱するような兆候を確認している。 また、国内外におけるトラブル情報や最新知見の有無を確認し、現状保全へ反映が必要な事項がないか評価を行う。		
	PLM	最新の知見に基づき、発生しているか又は発生する可能性のある経年劣化事象を抽出し、必要に応じて追加保全策を策定し、次回の高経年化技術評価までの10年間の安全機能が維持されていることを評価する。 ※「加工施設及び再処理施設の高経年化対策に関する基本的考え方について」（平成20・05・14原院第2号）を参考。					